

令和4年度
小山広域保健衛生
組合の財務書類

小山広域保健衛生組合

I 財務書類とは

地方公共団体の財務会計は、現金の収支を客観的に把握することができる現金主義の手法を用いて「歳入歳出決算書」を作成しています。

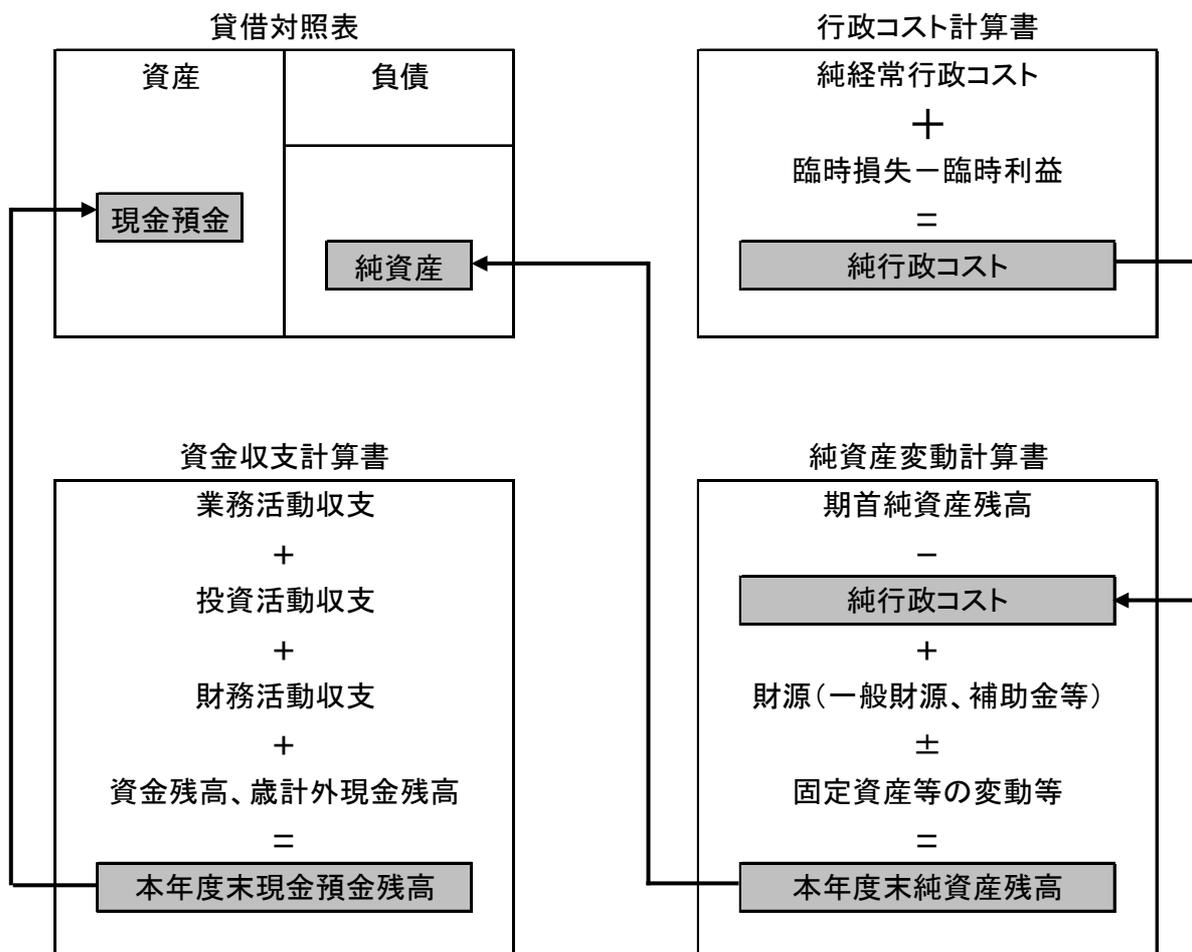
財務書類は民間企業の会計手法(発生主義)を取り入れることにより、現金の収支だけでは分かりにくかった資産や負債の状況を一覽的に把握することが可能となり、財政の透明性を高めることで従来の「歳入歳出決算書」を補完するものになります。

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

1. 財務書類の作成基準

本組合の財務書類4表は、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により示された「統一的な基準」に基づき作成しています。

2. 財務書類4表の関係



II 小山広域保健衛生組合の一般会計等財務書類の概要

※以下に掲載している各財務書類の概要は、千円単位で四捨五入をしている関係で合計額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における組合の資産(土地や建物、現金預金など)と負債(地方債など)の残高、及び純資産(資産と負債の差額)を表す財務書類です。

「組合がどれほどの資産や負債を有するかという財政状態(ストック情報)を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。資産合計と、負債及び純資産合計は必ず一致し、財源と財産が釣り合うことからバランスシートとも呼ばれます。

概要

- 「資産」は、130 億 787 万 2 千円で住民一人あたり約 4 万 6 千円となります。
- 「負債」は、61 億 2,673 万 7 千円で住民一人あたり約 2 万 2 千円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、68 億 8,113 万 5 千円で住民一人あたり約 2 万 5 千円となります。
- 資産の約 87%(113 億 4,904 万 4 千円)がごみ処理施設などの有形固定資産となります。
- 負債の約 99%(61 億 242 万 3 千円)が地方債となります。

(参考) 令和 5 年 4 月 1 日の構成市町人口(栃木県毎月人口推計月報による)は 280,098 人です。

貸借対照表

(単位:千円)

[資産] 組合の行政サービスを提供するための経営資源	【資産の部】		【負債の部】		[負債] 将来の世代が負担する部分
	固定資産		固定負債	5,336,950	
有形固定資産	11,349,044	地方債	5,336,950		[純資産] これまでの世代が負担した部分
事業用資産	11,334,257	流動負債	789,787		
物品	14,786	1年内償還予定地方債	765,473		
投資その他の資産	442,941	未払費用	43		
長期延滞債権	10	賞与等引当金	11,058		
その他	442,941	預り金	13,213		
徴収不能引当金	-10	負債合計	6,126,737		
流動資産	1,215,888	【純資産の部】			
現金預金	322,084	固定資産等形成分	12,685,788		
未収金	429	余剰分(不足分)	-5,804,653		
基金	893,804	純資産合計	6,881,135		
徴収不能引当金	-429	負債及び純資産合計	13,007,872		
資産合計	13,007,872				

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【資産の部】

「資産」とは、様々な行政サービスを提供するために保有している財産です。

資産合計は 130 億 787 万 2 千円で、その内訳をみると、ごみ処理施設などの事業用資産が 113 億 3,425 万 7 千円(87.1%)、50 万円以上の備品である物品が 1,478 万 6 千円(0.1%)、投資その他の資産が 4 億 4,294 万 1 千円(3.4%)、現金預金等の流動資産が 12 億 1,588 万 8 千円(9.4%)となります。

○投資その他の資産について

納付期限から 1 年を超えて回収されていない夜間休日急患診療所使用料などの長期延滞債権が 1 万円、退職手当債務と栃木県市町村総合事務組合内の退職手当持分相当額の差額であるその他資産が 4 億 4,294 万 1 千円、債権のうち将来の回収が困難であると見込まれる徴収不能引当金が△1 万円となります。

○流動資産について

現金預金 12 億 1,588 万 8 千円その他、納付期限から 1 年以内の夜間休日急患診療所使用料の未収金 42 万 9 千円、財政調整基金が 8 億 9,380 万 4 千円、未収金のうち将来の回収が困難であると見込まれる徴収不能引当金が△42 万 9 千円となります。

【負債の部】

「負債」とは、資産形成の際の財源である地方債など将来的な負担を表したものです。

負債合計は 61 億 2,673 万 7 千円で、その内訳をみると地方債が 61 億 242 万 3 千円(99.6%)となります。その他に翌年度の地方債利子の支払見込額の一部である未払費用が 4 万 3 千円(0.0%)、翌年度の賞与等の支給見込額の一部である賞与引当金が 1,105 万 8 千円(0.2%)、職員の社会保険料や契約保証金などの一時的な預り金が 1,321 万 3 千円(0.2%)となります。

※1 年後以降に償還・支払い予定のあるものを固定負債、1 年以内に償還・支払予定のものを流動負債としています。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、現在までの世代の負担により形成された資産に当たります。

純資産合計は 68 億 8,113 万 5 千円で、内訳は固定資産等の形で保有される「固定資産等形成分」(固定資産、及び流動資産のうち基金の合計)が 126 億 8,578 万 8 千円で、金銭の形で保有される「余剰分(不足分)」(流動資産(基金を除く)から負債を除いた金額)が△58 億 465 万 3 千円になります。余剰分(不足分)はマイナスになることが多く、この場合将来的な金銭の必要額があることを意味します。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に要する「費用(コスト)」を表す財務書類です。

経常費用(人件費、減価償却費など)から経常収益(使用料・手数料など)を差引いた「純経常行政コスト」と、臨時損失と臨時利益の差引きを合わせた「純行政コスト」からなります。

純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

概要

- 純行政コストは、32億24万円で住民一人あたり約1万1千円となります。
- 日常的な行政サービスの提供に関わる費用は39億239万6千円、使用料や手数料など受益者負担による収益は7億45万3千円で、受益者負担割合は17.9%となります。

行政コスト計算書

(単位:千円)

		備考
経常費用	3,902,396	
業務費用	3,782,729	
人件費	174,539	職員給与費、賞与等引当金繰入額など
物件費等	3,587,839	物件費、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	20,351	支払利息など
移転費用	119,668	
補助金等	117,609	団体への補助金など
その他	2,059	
経常収益	700,453	
使用料及び手数料	432,809	ごみ処理手数料、斎場使用料など
その他	267,644	
純経常行政コスト	3,201,943	
臨時損失	0	
臨時利益	1,703	
純行政コスト	3,200,240	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【費用】

経常費用に臨時損失を加えた「費用」は39億239万6千円で、その内訳は人件費が1億7,453万9千円(4.5%)、物件費等が35億8,783万9千円(91.9%)、その他の業務費用が2,035万1千円(0.5%)、補助金等が1億1,760万9千円(3.0%)、その他が205万9千円(0.1%)、臨時損失が0円(0.0%)となります。

【収益】

経常収益に臨時利益を加えた「収益」は7億215万6千円で、使用料及び手数料が4億3,280万9千円(61.6%)、その他が2億6,764万4千円(38.1%)、臨時利益が170万3千円(0.3%)となります。

○費用から収益を差し引いた純行政コストは32億24万円で費用が大きく上回っており、構成市町の分担金や国県補助金、地方債などで賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産の変動は、「現在までの世代」と「将来の世代」との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来の世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来の世代に負担が先送りされているといえます。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

概要

○本年度末純資産残高は、68億8,113万5千円で、住民一人当たり約2万5千円となり、前年度末純資産残高67億4,623万2千円に比べ1億3,490万3千円(2.0%)増加しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,746,232	13,200,398	-6,454,165
純行政コスト(△)	-3,200,240		-3,200,240
財源	3,335,143		3,335,143
税収等	3,321,333		3,321,333
国県等補助金	13,810		13,810
本年度差額	134,903		134,903
固定資産等の変動(内部変動)		-514,609	514,609
有形固定資産等の増加		91,571	-91,571
有形固定資産等の減少		-802,772	802,772
貸付金・基金等の増加		202,747	-202,747
貸付金・基金等の減少		-6,156	6,156
無償所管換等			
本年度純資産変動額	134,903	-514,609	649,512
本年度末純資産残高	6,881,135	12,685,788	-5,804,653

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

固定資産等計成分	固定資産、及び流動資産のうち基金の合計。 過去の世代や国・県の負担により形成された資産の残高で、固定資産等の形で保有されます。
余剰分(不足分)	流動資産(基金を除く)から負債を除いた金額。 費消可能な資源の蓄積を意味し、金銭の形で保有されます。 マイナスの場合将来的な金銭の必要額があることを意味します。

○財源(分担金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額は1億3,490万3千円となり、本年度純資産変動額は1億3,490万3千円となります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、組合の1年間の現金収支の状況を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表した財務書類です。

本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

概要

- 本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)は4,985万8千円となります。
- 本年度末現金預金残高(本年度資金収支額+前年度末資金残高+本年度歳計外現金残高)は3億2,208万4千円で、住民一人当たり約1千円となります。

資金収支計算書

(単位:千円)

【業務活動収支】		日常的な業務に伴う資金収支の状況など
業務支出	3,091,443	人件費、物件費等、支払利息など 負担金、社会保障給付など 分担金、国県等補助金、使用料・手数料など 災害復旧事業費など
業務費用支出	2,971,776	
移転費用支出	119,668	
業務収入	3,389,961	
臨時支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	298,518	
【投資活動収支】		公共施設整備に伴う資金収支の状況など
投資活動支出	294,316	公共施設整備、基金積立など 分担金(普通建設事業充当分)、国県等補助金など
投資活動収入	647,006	
投資活動収支	352,690	
【財務活動収支】		地方債の発行に伴う資金収支の状況など
財務活動支出	601,350	地方債の償還 地方債の発行
財務活動収入	-	
財務活動収支	-601,350	
本年度資金収支額	49,858	業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支
前年度末資金残高	259,013	
本年度末資金残高	308,871	

本年度末歳計外現金残高	13,213
本年度末現金預金残高	322,084

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

○令和4年度の現金の収支の合計である本年度資金収支額は4,985万8千円となりました。

○業務活動収支は、日常的な行政サービス提供に要する人件費や物件費などの支出30億9,144万3千円から、分担金や国県等補助金、使用料・手数料などの収入33億8,996万1千円を差引き2億9,851万8千円となります。

○投資活動収支は、公共施設整備や基金の積み立てなどの支出2億9,431万6千円から、汚泥発酵肥料売却料、分担金(普通建設事業充当分)、国県等補助金などによる6億4,700万6千円の収入を差引き3億5,269万円となります。

○財務活動収支は、組合債の発行がなかったため、組合債の償還支出△6億135万円となります。

Ⅲ 一般会計等財務書類の分析

1. 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額

構成市町民一人当たりの資産の総額を示したものになります。

【算定式】	資産合計	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	栃木県毎月人口推計月報	5.6万円	5.4万円	5.1万円	4.8万円	4.6万円

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【算定式】	資産合計	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	歳入総額	2.2年	3.7年	3.8年	3.2年	3.0年

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか(資産の老朽化がどの程度進んでいるか)を把握することができます。

【算定式】	減価償却累計額	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額	52.1%	57.7%	59.7%	36.3%	60.2%

2. 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を示したものになります。純資産の増加は現世代までの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は将来世代が利用することができた資源を過去及び現世代が費消していることを意味します。

【算定式】	純資産合計	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	資産総額	57.2%	56.7%	54.5%	50.1%	52.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、組合債による調達割合を算定することにより、社会資本等の形成に関わる将来世代の負担の程度を把握することができます。

【算定式】	地方債残高	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	有形・無形固定資産合計	45.9%	47.5%	46.6%	55.6%	53.8%

3. 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるか」

①住民一人当たり負債額

構成市町民一人当たりの負債額を示したものになります。

【算定式】 $\frac{\text{負債合計}}{\text{栃木県毎月人口推計月報}}$	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	2.4 万円	2.4 万円	2.3 万円	2.4 万円	2.2 万円

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計で、地方債等の元利償還額と地方債等の発行収入を除いた収支のバランスを示したものになります。

【算定式】 $\frac{\text{業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)}}{\text{}}$	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	△24 億円	3.5 億円	△0.9 億円	0.2 億円	4.3 億円

③債務償還可能年数

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合、償還に何年分を要するか示したもので、仮に投資活動をすべて中止して黒字分を全て償還財源に充てた場合の償還年数を示した理論値になります。

【算定式】 $\frac{\text{将来負担額－充当可能財源}}{\text{経常一般財源等－経常経費充当財源等}}$	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	42.6 年	9.3 年	85.4 年	△17.5 年	21.0 年

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の算定式による

4. 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たりの行政コスト

構成市町民一人当たりの行政コストを示したものになります。

【算定式】 $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{栃木県毎月人口推計月報}}$	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	1.1 万円	1.1 万円	1.4 万円	1.4 万円	1.1 万円

5. 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

①受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示したものになります。

【算定式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	17.9%	16.2%	11.8%	13.7%	17.9%

※各分析指標は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等に基づき作成しています。